

# 第3章 障害学生支援に関する体制、 研修・啓発活動等

日本福祉大学 教授 柏倉 秀克

\*\*\*\*\*

## 障害学生支援に関する体制等

- (1) 平成 25 年度調査によると、「専門委員会を設置」と「他の委員会が対応」を合わせた 840 校において組織的な対応がなされている。「専門委員会を設置」は平成 19 年度から平成 25 年度の 6 年間で 57.4%増、「他の委員会が対応」は同 6 年間で 13.0%減となっている。
- (2) 障害学生数が多く在籍する学校における専門委員会設置率は高い。障害学生数が少なくなるに従い設置率は減少するが、在籍しない学校においても 56.7%の設置率がみられる。なお「対応する委員会がない」学校が 350 校ある。
- (3) 「専門部署・機関を設置」と「他の部署・機関が対応」を合わせた 1,044 校において組織的な対応がなされている。専門部署・機関等の設置率は、障害学生数が 21 人以上の学校では 98.7%、同 20 人～1 人の学校では 87.5%を超えている。
- (4) 「専門部署・機関を設置」する学校（101 校）は平成 19 年度から平成 25 年度の 6 年間で 2.3 倍増となっているが、その反面「対応する部署・機関がない」学校が 146 校ある。
- (5) 「規程等がある」学校は 198 校にとどまり、整備が進んでいない。また規程等の整備状況は、障害学生数が少なくなるに従い減少する傾向がみられる。
- (6) 障害学生支援担当者の中で「専任スタッフがいる」学校は 109 校で、「兼任スタッフがいる」学校は 955 校、「外部に委託している」学校は 462 校となっている。
- (7) 専任スタッフの内訳は、「職員」「コーディネーター」「カウンセラー」「教員」「支援技術を持つ教職員」「医師」の順となっている。兼任スタッフの内訳は、「職員」「教員」「カウンセラー」「医師」「コーディネーター」「支援技術を持つ教職員」の順となっている。外部に委託の内訳は、「医師・カウンセラー」「専門技能者」の順となっている。
- (8) 障害学生支援担当者の職種を障害学生在籍数別にみると、障害学生数が多くなるに従い「専任スタッフがいる」学校が増える傾向にある。

## 障害学生支援に関わる研修・啓発活動実施状況

- (1) 主な研修・啓発活動を内容別にみると、「障害学生と支援スタッフ（支援を行う学生など）に対する相談対応、懇談会等の実施」、「障害学生に対する就職支援、キャリア教育支援の実施」、「学外における各種研修会等への教職員の派遣」、「関連する講義（ボランティア論など）の開講」の順となっている。
- (2) 研修・啓発活動の中で「障害学生と支援スタッフ（支援を行う学生など）に対する相談対応、懇談会等の実施」は平成 21 年度から平成 22 年度にかけて急増している。「障害学生に対する就職支援、キャリア教育支援の実施」は平成 24 年度から平成 25 年度にかけて増えている。これに対し「関連する講義（ボランティア論など）の開講」は減少傾向にある。

\*\*\*\*\*

# 1. 障害学生支援に関する体制等

## (1) 専門委員会の設置状況

1) 平成 25 年度調査によると、「専門委員会を設置」と「他の委員会が対応」を合わせた 840 校 (70.6%) において組織的な対応がなされており、前年度 (65.4%) から 5.2 ポイント増となっている。校種別では高等専門学校が 49 校 (86.0%) で最も高くなっており、短期大学は 218 校 (61.8%) で最も低くなっている(図 42、

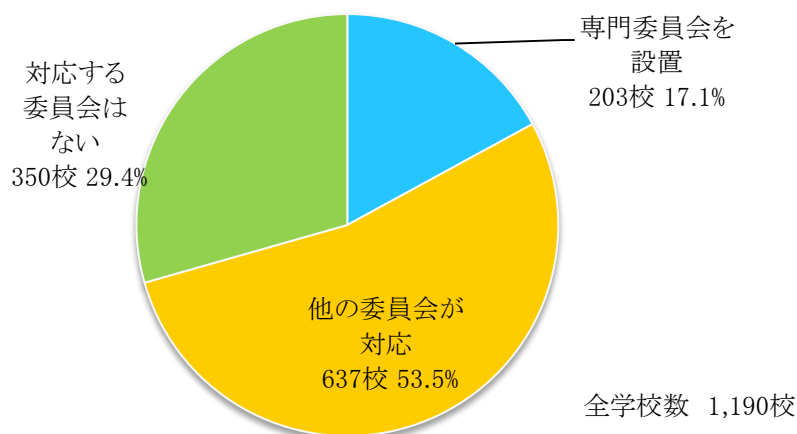


図42 障害学生修学支援に関する委員会の設置状況 ※平成25年度

表 5 障害学生支援の体制（委員会・担当部署・担当者・規程）

区分		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 24年度	平成 25年度	
大学	委員会	専門委員会を設置 (校)	-	-	100	135	147
		他の委員会が対応 (校)	-	-	428	391	426
	支援担当部署・ 機関	専門部署・機関を設置 (校)	-	-	35	66	79
		他の部署・機関が対応 (校)	-	-	616	605	626
		障害学生支援に関する規程がある (校)	-	-	80	127	140
支援担当者	専任担当者を配置 (校)	-	-	30	74	91	
	兼任担当者を配置 (校)	-	-	95	489	570	
短期大学	委員会	専門委員会を設置 (校)	-	-	22	29	34
		他の委員会が対応 (校)	-	-	256	183	184
	支援担当部署・ 機関	専門部署・機関を設置 (校)	-	-	7	16	13
		他の部署・機関が対応 (校)	-	-	322	253	263
		障害学生支援に関する規程がある (校)	-	-	12	31	33
支援担当者	専任担当者を配置 (校)	-	-	5	13	16	
	兼任担当者を配置 (校)	-	-	38	191	245	
高等専門学校	委員会	専門委員会を設置 (校)	-	-	7	21	22
		他の委員会が対応 (校)	-	-	48	24	27
	支援担当部署・ 機関	専門部署・機関を設置 (校)	-	-	2	8	9
		他の部署・機関が対応 (校)	-	-	59	47	48
		障害学生支援に関する規程がある (校)	-	-	5	21	25
支援担当者	専任担当者を配置 (校)	-	-	0	3	2	
	兼任担当者を配置 (校)	-	-	5	42	48	
計	委員会	専門委員会を設置 (校)	114	88	129	185	209
		他の委員会が対応 (校)	-	-	732	598	637
	支援担当部署・ 機関	専門部署・機関を設置 (校)	-	28	44	90	101
		他の部署・機関が対応 (校)	-	-	997	905	943
		障害学生支援に関する規程がある (校)	-	-	97	179	198
	支援担当者	専任担当者を配置 (校)	33	40	35	90	109
兼任担当者を配置 (校)		-	-	138	722	863	
回答校 (校)		1,009	1,167	1,230	1,197	1,190	

表 5)。

2) 「専門委員会を設置」(17.1%)が前回調査から1.6ポイント増、「他の委員会が対応」(53.5%)は前回調査から3.5ポイント増となっている。

3) 「専門委員会の設置」を経年変化でみると、平成19年度(129校)から平成25年度(203校)の6年間で57.4%増となっている。「他の委員会が対応」を経年変化でみると、平成19年度(732校)から平成25年度(637校)の6年間で13.0%減となっている(図43)。

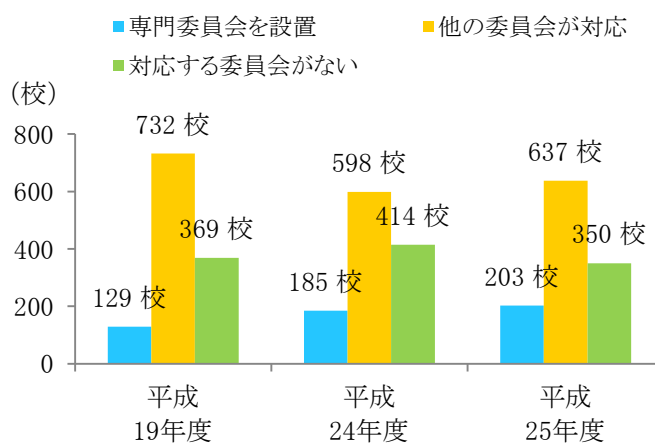


図43 障害学生支援に関する委員会設置校数

4) 「専門委員会を設置」と「他の委員会が対応」を障害学生在籍数別にみると、障害学生数が21人以上の学校においては81.4%となっている。障害学生数が少なくなるに従い減少する傾向がみられるが、障害学生が在籍しない学校においても56.7%となっている(図44)。

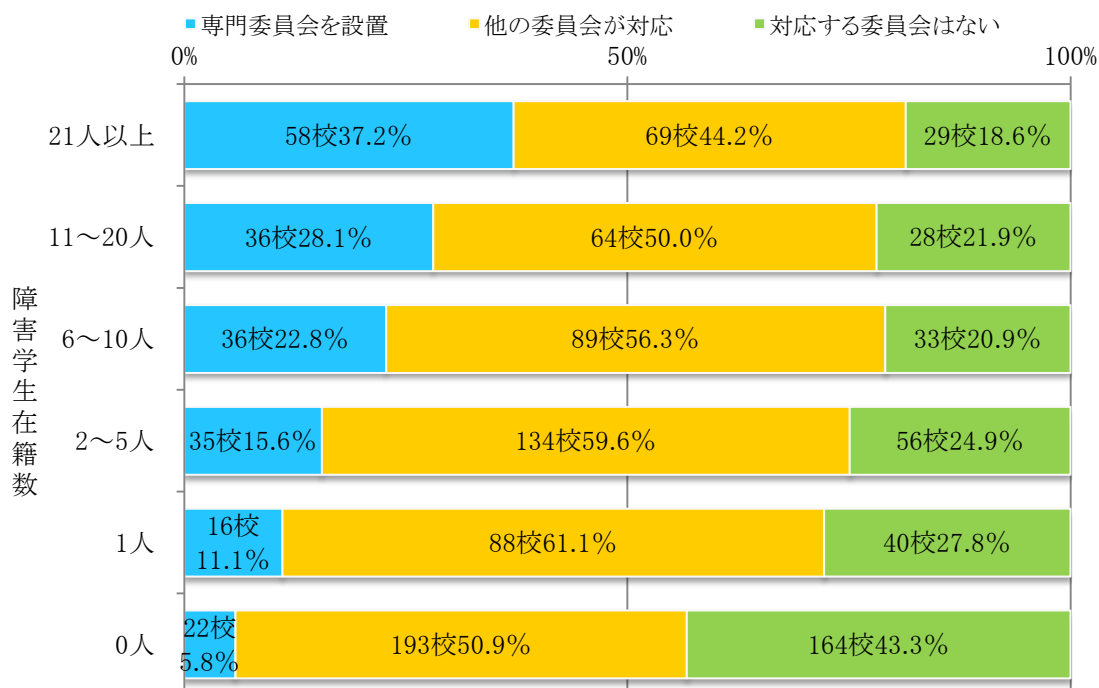


図44 【障害学生数別】障害学生支援に関する委員会設置率 ※平成25年度

5) 「対応する委員会がない」学校が 350 校 (29.4%) あるが、前年度 414 校 (34.6%) から 64 校減となっている。校種別では短期大学が 135 校 (38.2%) で最も高くなっており、高等専門学校は 8 校 (14.0%) で最も低くなっている (図 45、表 6)。

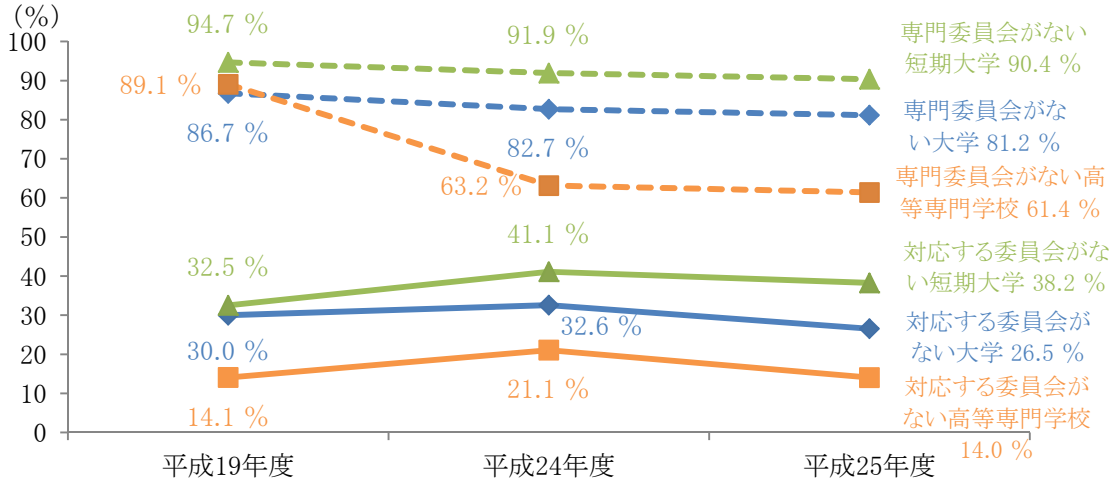


図 45 障害学生支援に関する委員会がない学校の割合の推移

表 6 障害学生支援に関する委員会設置状況の推移

区分		平成19年度	平成24年度	平成25年度
大学	全学校数(回答校数)	754	780	780
	対応する委員会がない	226	254	207
	全学校数に対する比率(%)	30.0	32.6	26.5
	専門委員会がない	654	645	633
	全学校数に対する比率(%)	86.7	82.7	81.2
	対応する部署・機関がない	103	109	75
全学校数に対する比率(%)	13.7	14.0	9.6	
専門部署・機関がない	719	714	701	
全学校数に対する比率(%)	95.4	91.5	89.9	
短期大学	全学校数(回答校数)	412	360	353
	対応する委員会がない	134	148	135
	全学校数に対する比率(%)	32.5	41.1	38.2
	専門委員会がない	390	331	319
	全学校数に対する比率(%)	94.7	91.9	90.4
	対応する部署・機関がない	83	91	71
全学校数に対する比率(%)	20.1	25.3	20.1	
専門部署・機関がない	405	344	340	
全学校数に対する比率(%)	98.3	95.6	96.3	
高等専門学校	全学校数(回答校数)	64	57	57
	対応する委員会がない	9	12	8
	全学校数に対する比率(%)	14.1	21.1	14.0
	専門委員会がない	57	36	35
	全学校数に対する比率(%)	89.1	63.2	61.4
	対応する部署・機関がない	3	2	0
全学校数に対する比率(%)	4.7	3.5	0.0	
専門部署・機関がない	62	49	48	
全学校数に対する比率(%)	96.9	86.0	84.2	
計	全学校数(回答校数)	1,230	1,197	1,190
	対応する委員会がない	369	414	350
	全学校数に対する比率(%)	30.0	34.6	29.4
	専門委員会がない	1,101	1,012	987
	全学校数に対する比率(%)	89.5	84.5	82.9
	対応する部署・機関がない	189	202	146
全学校数に対する比率(%)	15.4	16.9	12.3	
専門部署・機関がない	1,186	1,107	1,089	
全学校数に対する比率(%)	96.4	92.5	91.5	

(2) 障害学生支援担当部署の設置状況

1) 「専門部署・機関を設置」と「他の部署・機関が対応」を合わせた 1,044 校 (87.7%) において組織的な対応がなされており、前年度 (83.1%) から 4.6 ポイント増となっている。「専門部署・機関を設置」(8.5%) が前回調査から 1.0 ポイント増、「他の部署・機関が対応」(79.2%) は前回調査から 3.6 ポイント増となっている (図 46)。

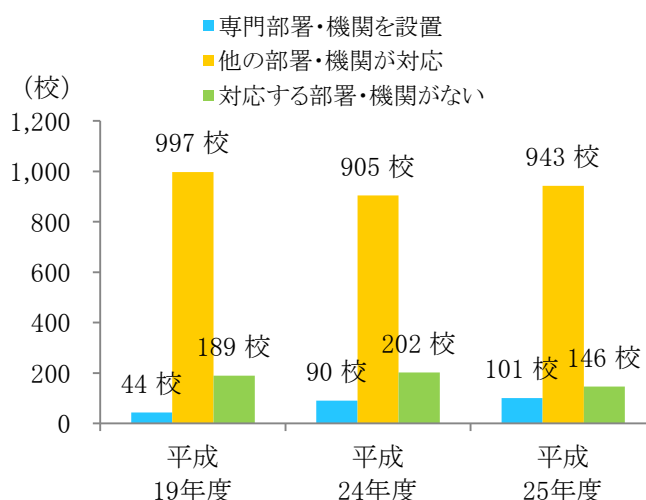


図46 障害学生支援担当部署・機関設置校数

2) 「専門部署を設置」と「他の部署が対応」を障害学生在籍数別にみると、障害学生数が 21 人以上の学校においては 98.7% を占めている。障害学生が 20 人～1 人の学校では 87.5% 以上となっている。また障害学生が在籍しない学校においても 71.8% となっている (図 47)。

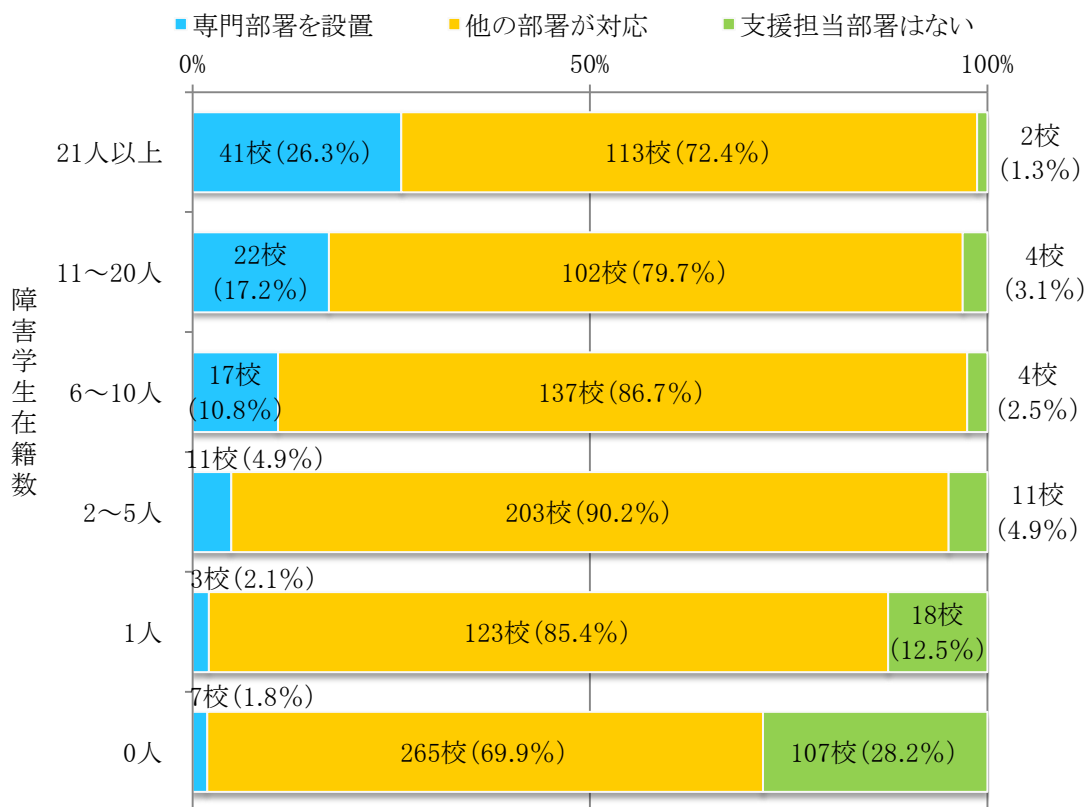


図47 【障害学生数別】障害学生支援担当部署設置率 ※平成25年度

- 3) 「専門部署・機関を設置」を経年変化で見ると、平成19年度(44校)から平成25年度(101校)の6年間で2.3倍増となっている。「他の部署・機関が対応」を経年変化で見ると、平成19年度(997校)から平成25年度(943校)の6年間で5.4%減となっている(図46)。
- 4) 「対応する部署・機関がない」学校が146校(12.3%)あるが、前年度(16.9%)の4.6%ポイント減となっている。校種別では短期大学が71校(20.1%)で最も高くなっており、高等専門学校は0校(0.0%)となっている(図48、表6)。

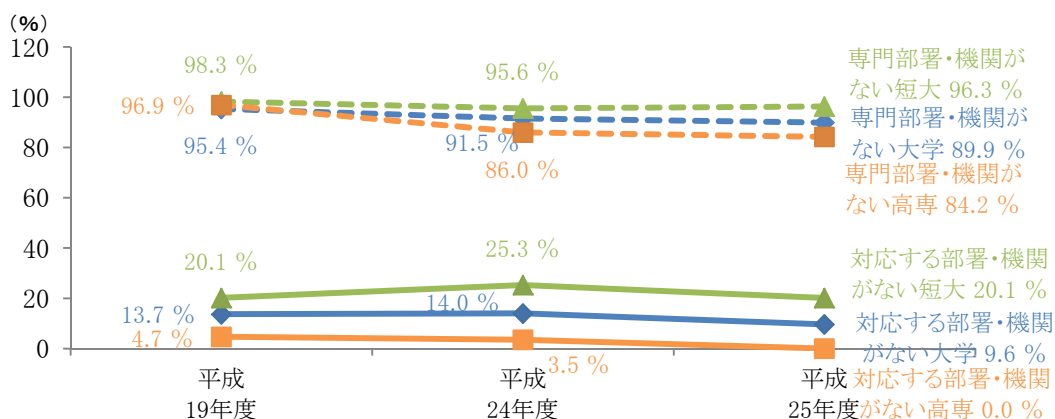


図48 障害学生支援担当部署・機関がない学校の割合の推移

(3) 障害学生支援に関する規程等の整備状況

- 1) 「規程等がある」は198校(16.6%)となっており、前年度(15.0%)から1.6ポイント増となっており、全体としては整備が進んでいない状況にある。

- 2) 障害学生支援に関する規程等の整備状況を障害学生在籍数別にみると、障害学生数が21人以上の学校における規程等の整備状況は36.5%を占めている。障害学生数が少なくなるに従い規程等の整備状況が減少する傾向がみられる。

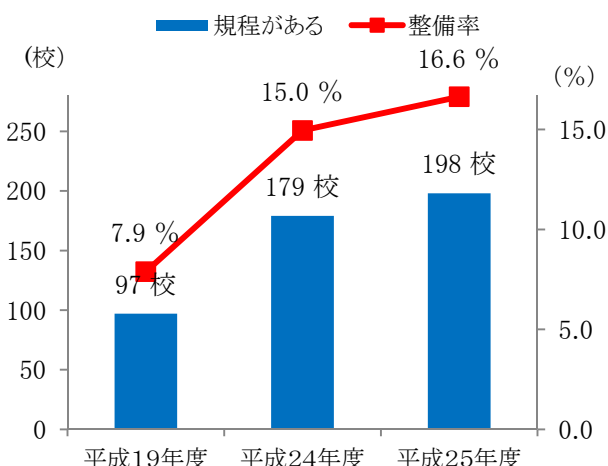


図49 障害学生支援に関する規程等の整備状況

- 3) 障害学生支援に関する規程等の整備状況を経年変化で見ると、平成19年度(97校)から平成25年度(198校)の6年間で2.0倍増となっているが、整備率は16.6%にとどまっている(図49)。

(4) 障害学生支援担当者の配置状況

- 1) 「専任配置」と「兼任配置」を合わせた972校(81.7%)において組織的な対応が

なされており、前年度（67.8%）から13.9ポイント増となっている。

- 2) 障害学生支援担当者の配置状況を障害学生在籍数別にみると、障害学生数が21人以上の学校における「専任配置」と「兼任配置」を合わせた配置状況は97.4%を占めている。障害学生数が少なくなるに従い障害学生支援担当者が減少する傾向がみられる。

- 3) 障害学生支援担当者の配置状況を経年変化でみると、「専任配置」は平成19年度（35校）から平成25年度（109校）の6年間で3.1倍増となっている。「兼任配置」は平成19年度（138校）から平成25年度（863校）の6年間で6.3倍増となっており、「兼任配置」で対応する学校の割合が増加する傾向にある（図50）。

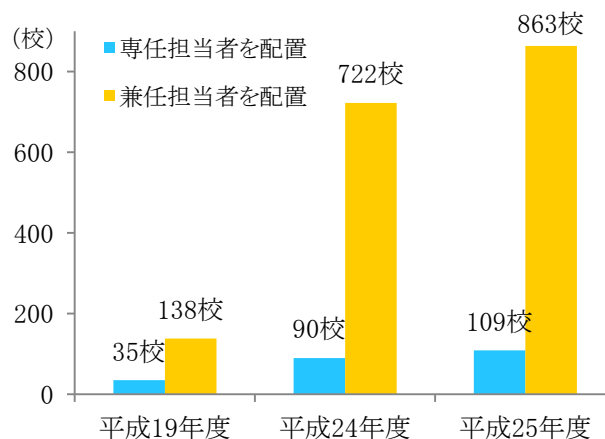


図50 障害学生支援担当者配置校数

※専任、兼任の両者を配置している場合は、専任配置校に計上

#### (5) 障害学生支援担当者の職種

- 1) 障害学生支援担当者の中で「専任スタッフがいる」学校は109校で、「兼任スタッフがいる」学校は955校、「外部に委託している」学校は462校となっており、「兼任スタッフがいる」学校が最も多くを占めている。
- 2) 専任スタッフの内訳は、「職員」(51校)、「コーディネーター」(45校)、「カウンセラー」(27校)、「教員」(16校)、「支援技術を持つ教職員」(12校)、「医師」(6校)の順となっている。
- 3) 兼任スタッフの内訳は、「職員」(812校)、「教員」(477校)、「カウンセラー」(350校)、「医師」(175校)、「コーディネーター」(80校)、「支援技術を持つ教職員」(28校)の順となっている。
- 4) 外部に委託の内訳は、「医師・カウンセラー」(404校)、「専門技能者」(61校)の順となっている。
- 5) 障害学生支援担当者の職種を障害学生在籍数別にみると、障害学生数が多くなるに従い「専任スタッフがいる」学校が増える傾向にある。なお「兼任スタッフがいる」学校と「外部に委託している」学校において障害学生数との関連は特にみられない。

## 2. 障害学生支援に関わる研修・啓発活動実施状況

### (1) 障害学生支援に関わる研修・啓発活動実施状況

- 1) 研修・啓発活動を実施している学校は 773 校 (65.0%) で前年度 (58.6%) から 6.4 ポイント増となっている。校種別では高等専門学校が 49 校 (86.0%) で最も高くなっており、短期大学は 197 校 (55.8%) となっている (表 7)。

表 7 【学校種別】研修・啓発活動実施状況 ※平成 25 年度(平成 24 年度)

学校種別	学校数 (校)	研修・啓発 実施校数 (校)	実施率(※) (%)
大学	780 (780)	527 (499)	67.6 (64.0)
短期大学	353 (360)	197 (155)	55.8 (43.1)
高等専門学校	57 (57)	49 (48)	86.0 (84.2)
計	1,190 (1,197)	773 (702)	65.0 (58.6)

(※) 実施率: 研修・啓発活動実施校数 ÷ 学校数 × 100(%)

- 2) 研修・啓発活動の実施率を障害学生在籍数別にみると、障害学生数が 21 人以上の学校における実施率は 94.2% を占めており、障害学生数が多くなるに従い実施率は高くなる傾向にある。

### (2) 障害学生支援に関わる研修・啓発活動実施状況

- 1) 主な研修・啓発活動を内容別にみると、①「障害学生と支援スタッフ (支援を行う学生など) に対する相談対応、懇談会等の実施」(548 校)、②「障害学生に対する就職支援、キャリア教育支援の実施」(443 校)、③「学外における各種研修会等への教職員の派遣」(280 校)、④「関連する講義 (ボランティア論など) の開講」(214 校) の順となっている (図 51)。なお、①は 3 校種に共通して最も多い (図 52)。

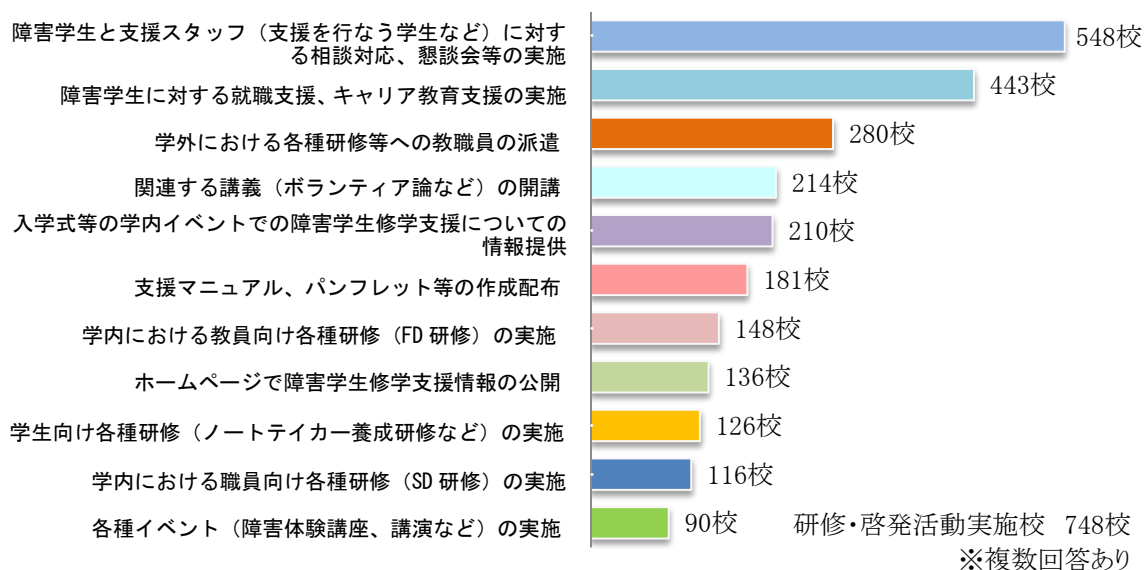


図 51 【内容別】障害学生支援に関する研修・啓発活動実施状況 ※平成 25 年度

- ア.関連する講義(ボランティア論など)の開講
- イ.学生向け各種研修(ノートテイク養成研修など)の実施
- ウ.各種イベント(障害体験講座、講演など)の実施
- エ.学内における教員向け各種研修(FD研修)の実施
- オ.学内における職員向け各種研修(SD研修)の実施
- カ.学外における各種研修等への教職員の派遣
- キ.障害学生と支援スタッフ(支援を行なう学生など)に対する相談対応、懇談会等の実施
- ク.支援マニュアル、パンフレット等の作成配布
- ケ.ホームページで障害学生修学支援情報の公開
- コ.入学式等の学内イベントでの障害学生修学支援についての情報提供
- サ.障害学生に対する就職支援、キャリア教育支援の実施

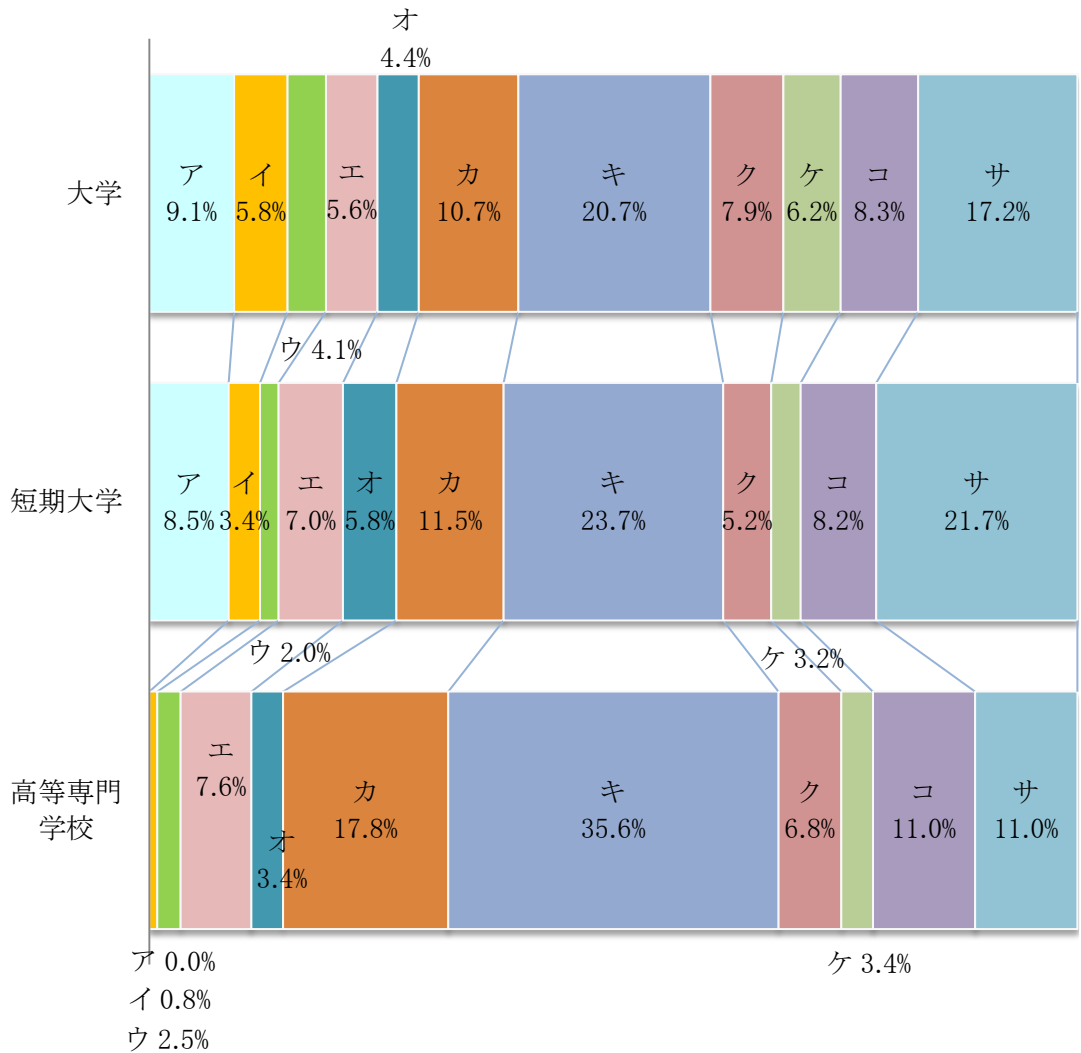


図52 障害学生支援に関する研修・啓発活動実施状況（構成比）  
※平成25年度

2) 研修・啓発活動の実施率を経年変化で見ると、「障害学生と支援スタッフ（支援を行う学生など）に対する相談対応、懇談会等の実施」は平成 21 年度から平成 22 年度にかけて急増している。平成 22 年度から加えられた「障害学生に対する就職支援、キャリア教育支援の実施」は平成 24 年度から平成 25 年度にかけて急増している。これに対し平成 21 年度まで最も多くを占めていた「関連する講義（ボランティア論など）の開講」は、平成 22 年度以後減少傾向にある（図 53 詳細は附表 8 参照）。

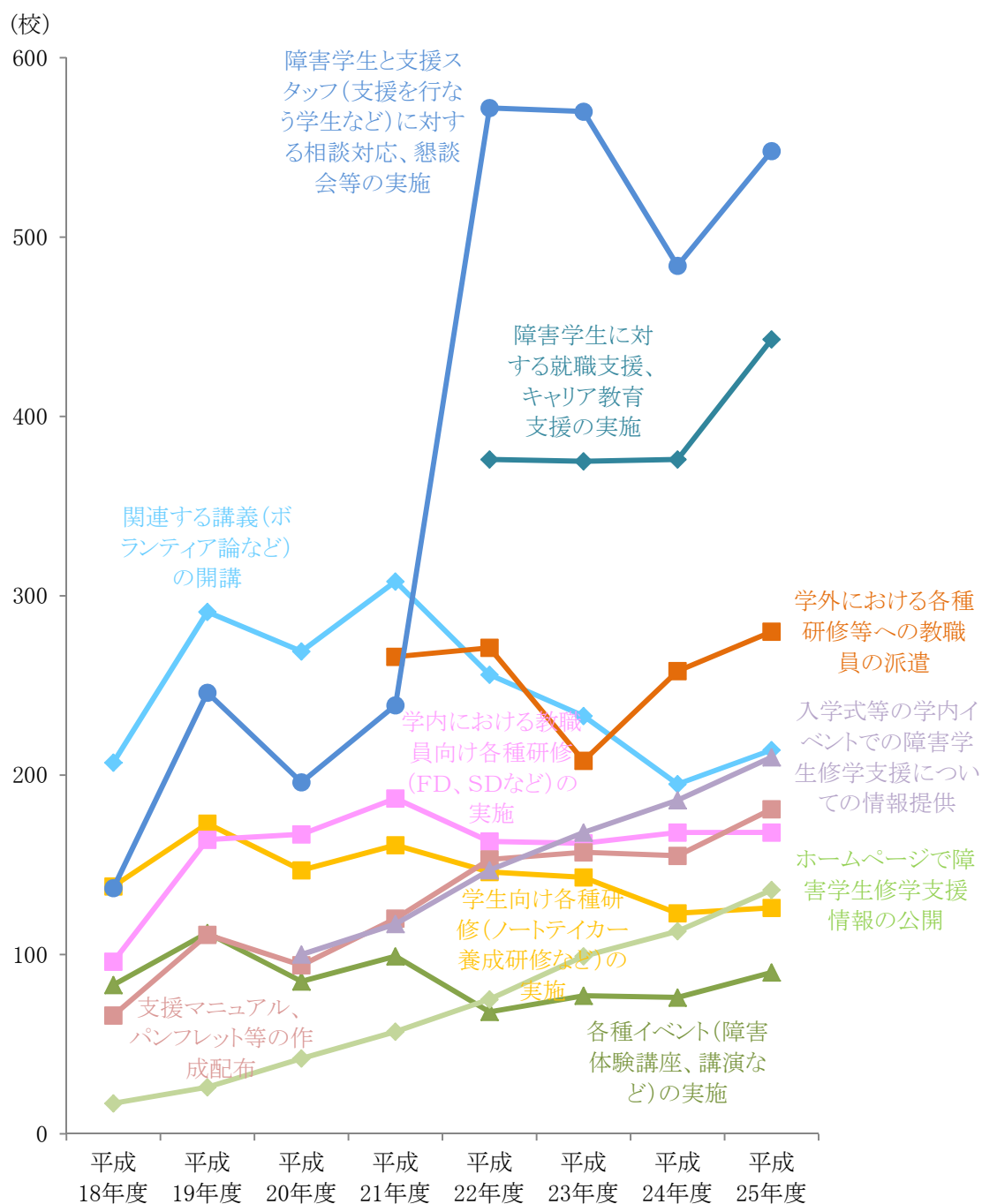


図53 障害学生支援に関する研修・啓発活動の実施校数の推移